

2006.9  
高知銀行の現況  
- P R O F I L E -



## ごあいさつ

---



皆さまには、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

日頃は私ども高知銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、平成18年度中間期のディスクロージャー誌を作成し、当行ホームページ (<http://www.kochi-bank.co.jp/>) に掲載いたしました。ご高覧のうえ、ご理解を賜れば幸いに存じます。

当行は、創業以来基本理念としております、「地域の皆さまとともに歩み、地域とともに発展する銀行」として、これからも皆さまからの信頼にお応えできるよう、より一層強固な経営基盤づくりに努めてまいり所存でございますので、今後とも変わらぬご愛顧とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年1月

取締役頭取 **伊野部重晃**

# PROFILE

(平成18年9月30日現在)

名 称	株式会社 高知銀行 THE BANK OF KOCHI, LTD.
本店所在地	高知市堺町2番24号
創 立	昭和5年1月
預 金	8,216億円
貸 出 金	6,950億円
資 本 金	120億44百万円
発行済株式総数	102,448千株
自己資本比率	8.85% (国内基準)
従 業 員 数	1,027名
店 舗 数	71店

<http://www.kochi-bank.co.jp/>  
E-mail: [kouhou@kochi-bank.co.jp](mailto:kouhou@kochi-bank.co.jp)

## CONTENTS

### 連結データ

高知銀行グループの概況 .....	3
連結財務諸表 .....	5
損益 .....	11
預金/貸出金/証券 .....	13

### 単体データ

事業の概況 .....	14
財務諸表 .....	15
損益 .....	20
預金 .....	23
貸出金 .....	24
証券 .....	27
国際/その他 .....	28
時価情報 .....	29
経営指標 .....	31
大株主の状況 .....	32

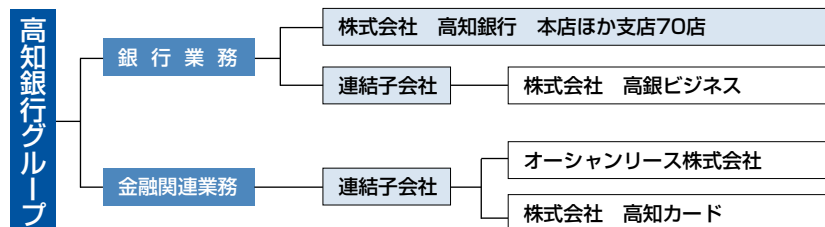
店舗案内 .....	33
------------	----

## 高知銀行グループの概況

### ●事業系統図 (平成18年9月30日現在)

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



### ●連結子会社の概要 (平成18年9月30日現在)

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金	当行 出資比率	他子会社 出資比率	住所
株式会社 高銀ビジネス	現金精査整理業務、人材派遣業務、清掃管理業務	昭和54年 8月22日	1,000万円	100%	0%	高知市本町3丁目3番4号
オーシャンリース株式会社	リース業務	昭和49年10月 1日	2,000万円	45%	0%	高知市堺町1番21号
株式会社 高知カード	クレジットカード業務	昭和62年 8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市本町4丁目2番40号

## 営業の概況

### ●経営環境

当中間連結会計期間中(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)のわが国の経済は、輸出は増加を続けており、設備投資も引き続き増加傾向で推移しました。公共投資は減少傾向が続きましたが、企業収益は高水準で推移するなか雇用と賃金の改善に反映され、個人消費も増加基調で推移しました。

この間、高知県におきましては、製造業では、自動車や造船関連等、県外との取引ウエイトが高い先を中心に、緩やかな持ち直しの動きが続きました。

公共工事請負額は「国」[独立行政法人等]で大幅な増加となりましたが、他は減少し、住宅建設も減少しました。

個人消費は、百貨店をはじめとして全般に低調で全体では前年を下回りました。自動車(新車)販売台数は、軽自動車を含め前年同期を下回りました。

観光では、長引く梅雨と厳しい残暑の影響もありましたが、大河ドラマの効果もあり、高知県中心部は好調に推移しました。

以上のように、製造業の一部で好調な生産・受注を維持しており、また、観光関連でも持ち直しの動きがある一方、消費関連では、百貨店、スーパー、自動車、住宅新設などの動きが鈍く、有効求人倍率も低水準であり、総じてみると、一部に明るい動きがうかがえるものの、全体としてみれば、依然として盛り上がり欠ける状況が続きました。

金融面では、景気回復を裏付ける経済指標が相次ぐなか、平成18年7月には、日本銀行がゼロ金利政策の解除に踏みきり、短期金利は上昇しました。

### ●業績 [連結]

このような金融経済環境下において、当行グループは、事業の伸展と経営体質の改善強化に努め、当中間期は次のような業績となりました。

預金は、個人預金の減少などを要因に、前年同期末比121億円減少(1.4%減)し、中間連結会計期間末残高は、8,211億円となりました。一方、貸出金は、金融機関や地方公共団体向けの大口融資が伸びたことから、前年同期末比171億円増加(2.5%増)し、中間連結会計期間末残高は、6,912億円となりました。また、有価証券は、前年同期末比68億円減少(4.0%減)し、中間連結会計期間末残高は、1,630億円となりました。

損益面では、経常収益がその他経常収益の増加等により前年同期比34億210万円増加の187億100万円となりました。一方、経常費用もその他経常費用の増加等により前年同期比29億950万円増加の167億570万円となりました。このため経常利益は、前年同期比4億250万円増加し、19億520万円となりました。また、特別利益は前年同期比160万円増加の280万円となり、特別損失は前年同期に減損損失を2億910万円を計上しておりましたが、今期は220万円の計上となったことから、3億400万円減少の580万円となりました。この結果、税金等調整前中間純利益は前年同期比7億450万円増加し19億220万円となり、法人税等及び少数株主利益を加減後の中間純利益は、前年同期比380万円増加の5億600万円となりました。

また、事業の種類別セグメントでは、銀行業務は、経常収益が前年同期比34億650万円増加し、153億580万円となりましたが、経常費用も前年同期比30億340万円増加し、135億440万円となったことから、経常利益は、前年同期比4億310万円増加の18億140万円となりました。

次に、金融関連業務は、経常収益が前年同期比580万円増加し、36億800万円となりましたが、経常費用も620万円増加し、35億420万円となったことから、経常利益は前年同期比300万円減少の1億380万円となりました。

国内基準による連結自己資本比率は、前年同期末比0.22ポイント上昇し、9.01%となりました。

最近3中間連結会計期間及び2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成16年度中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
連結経常収益	15,842	15,289	18,710	30,438	30,256
連結経常利益	1,942	1,527	1,952	2,920	3,879
連結中間純利益	2,271	522	560	-	-
連結当期純利益	-	-	-	2,426	1,327
連結純資産額	44,383	46,509	47,351	45,696	47,760
連結総資産額	915,058	915,932	900,275	927,887	955,299
連結ベースの1株当たり 純資産額(円)	460.55	482.72	449.67	474.23	466.77
連結ベースの1株当たり 中間純利益(円)	23.57	5.42	5.48	-	-
連結ベースの1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	25.17	13.70
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(円)	-	-	-	-	-
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
連結自己資本比率(%) (国内基準)	8.62	8.79	9.01	8.60	8.78
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,209	15,515	△ 36,022	△ 4,030	25,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,054	△ 18,390	4,711	△ 1,060	△ 21,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 246	△ 249	△ 369	△ 490	1,229
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,076	35,463	11,818	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	-	-	-	38,586	43,498
従業員数(人)	1,085	1,073	1,061	1,072	1,053

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
 3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。  
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	
基本的項目	資本金	11,300	12,044
	資本剰余金	8,265	9,251
	利益剰余金	20,072	20,910
	自己株式(△)	32	51
	社外流出予定額(△)	-	255
	その他有価証券の評価差損(△)	-	151
	連結子会社の少数株主持分	1,907	1,356
計(A)	41,512	43,103	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,265	3,210
	一般貸倒引当金	6,371	4,372
うち自己資本への算入額(B)	6,691	6,660	
控除項目	控除項目(C)	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	48,204	49,764
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	541,457	546,212
	オフ・バランス取引項目	6,680	5,815
計(E)	548,138	552,027	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	8.79%	9.01%	

## 中間連結財務諸表

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び、中間連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	37,672	12,574
商品有価証券	1,462	221
金銭の信託	1,621	1,486
有価証券	169,856	163,006
貸出金	674,144	691,273
外国為替	1,787	2,111
その他資産	8,606	7,917
動産不動産	28,996	-
有形固定資産	-	27,475
無形固定資産	-	805
繰延税金資産	9,048	9,022
支払承諾見返	7,566	6,681
貸倒引当金	△ 24,830	△ 22,301
資産の部合計	915,932	900,275
(負債の部)		
預金	833,314	821,188
コールマネー及び売渡手形	-	600
債券貸借取引受入担保金	2,111	2,140
借入金	8,519	8,837
外国為替	1	0
その他負債	7,246	4,113
賞与引当金	691	675
退職給付引当金	4,871	5,229
再評価に係る繰延税金負債	3,192	3,142
負のれん	-	316
支払承諾	7,566	6,681
負債の部合計	867,515	852,923
(少数株主持分)		
少数株主持分	1,907	-
(資本の部)		
資本金	11,300	-
資本剰余金	8,265	-
利益剰余金	20,072	-
土地再評価差額金	4,064	-
その他有価証券評価差額金	2,839	-
自己株式	△ 32	-
資本の部合計	46,509	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	915,932	-
(純資産の部)		
資本金	-	12,044
資本剰余金	-	9,251
利益剰余金	-	20,910
自己株式	-	△ 51
株主資本合計	-	42,154
その他有価証券評価差額金	-	△ 151
繰延ヘッジ損益	-	△ 0
土地評価差額金	-	3,992
評価・換算差額等合計	-	3,840
少数株主持分	-	1,356
純資産の部合計	-	47,351
負債及び純資産の部合計	-	900,275

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
経常収益	15,289	18,710
資金運用収益	9,941	10,106
(うち貸出金利息)	(8,854)	(8,857)
(うち有価証券利息配当金)	( 977)	(1,131)
役員取引等収益	1,320	1,426
その他業務収益	3,655	3,393
その他経常収益	371	3,783
経常費用	13,762	16,757
資金調達費用	427	623
(うち預金利息)	( 264)	( 441)
役員取引等費用	1,140	1,205
その他業務費用	3,044	2,948
営業経費	7,496	7,497
その他経常費用	1,653	4,482
経常利益	1,527	1,952
特別利益	12	28
特別損失	362	58
税金等調整前中間純利益	1,177	1,922
法人税、住民税及び事業税	1,547	106
過年度法人税、住民税及び事業税	-	81
法人税等調整額	△ 965	1,152
少数株主利益	72	21
中間純利益	522	560

中間連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
直前連結会計年度末残高	12,044	9,251	20,693	△ 42	41,946	1,806	-	4,007	5,814	1,338	49,099
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当	-	-	△ 358	-	△ 358	-	-	-	-	-	△ 358
中間純利益	-	-	560	-	560	-	-	-	-	-	560
自己株式の取得	-	-	-	△ 10	△ 10	-	-	-	-	-	△ 10
自己株式の処分	-	-	△ 0	1	0	-	-	-	-	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	-	15	-	15	-	-	-	-	-	15
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 1,958	△ 0	△ 15	△ 1,973	18	△ 1,955
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	217	△ 9	208	△ 1,958	△ 0	△ 15	△ 1,973	18	△ 1,747
中間連結会計期間末残高	12,044	9,251	20,910	△ 51	42,154	△ 151	△ 0	3,992	3,840	1,356	47,351

中間連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

科目	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	8,265	-
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	8,265	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	19,768	-
利益剰余金増加高	544	-
中間純利益	522	-
土地再評価差額金取崩額	22	-
利益剰余金減少高	240	-
配当	240	-
利益剰余金中間期末残高	20,072	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,177	1,922
減価償却費	1,958	2,031
減損損失	291	22
負ののれん償却額	-	△ 8
貸倒引当金の増加額	90	△ 1,715
賞与引当金の増加額	15	2
退職給付引当金の増加額	232	199
資金運用収益	△ 9,941	△ 10,106
資金調達費用	427	623
有価証券関係損益(△)	△ 486	△ 3,859
金銭の信託の運用損益(△)	△ 148	△ 13
為替差損益(△)	△ 1	0
動産不動産処分損益(△)	61	-
固定資産処分損益(△)	-	10
商品有価証券の純増(△)減	△ 616	579
貸出金の純増(△)減	25,781	18,673
預金の純増減(△)	△ 12,110	△ 30,827
借入金(貸付特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 150	479
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 1,299	227
コールマネー等の純増減(△)	-	△ 5,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	150	△ 15,830
外国為替(資産)の純増(△)減	828	△ 449
外国為替(負債)の純増減(△)	1	△ 2
資金運用による収入	10,035	9,857
資金調達による支出	△ 391	△ 454
その他	76	△ 842
小計	15,985	△ 34,480
法人税等の支払額	△ 470	△ 1,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,515	△ 36,022
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 78,398	△ 40,872
有価証券の売却による収入	49,922	42,838
有価証券の償還による収入	12,361	4,438
動産不動産の取得による支出	△ 2,405	-
有形固定資産の取得による支出	-	△ 1,793
無形固定資産の取得による支出	-	△ 173
動産不動産の売却による収入	129	-
有形固定資産の売却による収入	-	271
無形固定資産の売却による収入	-	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,390	4,711
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	△ 240	△ 358
少数株主への配当金支払額	△ 4	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 10
自己株式の売却による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 249	△ 369
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		
	1	0
V 現金及び現金同等物の増加額		
	△ 3,123	△ 31,679
VI 現金及び現金同等物の期首残高		
	38,586	43,498
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		
	35,463	11,818

## 平成18年度中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社 3社  
(株)高銀ビジネス、オーシャンリース(株)、(株)高知カード
  - (2) 非連結子会社  
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当ありません。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項
  - (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 3社
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
  - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
    - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 減価償却の方法
    - ① 有形固定資産  
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。  
建物：39年～47年  
動産：5年～6年  
連結子会社の有形固定資産については、主としてリース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
    - ② 無形固定資産  
当行及び連結子会社の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
  - (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。  
なお、破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、

当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (6) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
  - (7) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
    - ① 過去勤務債務：発生年度に一括損益処理
    - ② 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
 なお、会計基準変更時差異(6,151百万円)については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。  
ただし、平成14年度に厚生年金基金の代行部分返上を行ったため、当中間連結会計期間の費用処理額は128百万円となっております。
  - (8) 外貨建資産・負債の換算基準  
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
  - (9) リース取引の処理方法  
当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  - (10) 重要なヘッジ会計の方法  
為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
  - (11) 消費税等の会計処理  
当行及び連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
  - (12) 税効果会計に関する事項  
中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 平成18年度中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を中間連結会計期間から適用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は45,995百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

## 平成18年度中間表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益として「その他資産」及び「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益(△)」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

## 平成18年度中間注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,133百万円、延滞債権額は51,404百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,877百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,415百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,918百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	22,517百万円
その他資産	409百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,168百万円
コールマネー	600百万円
債券貸借取引受入担保金	2,140百万円
借入金	3,344百万円
その他負債	90百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券16,792百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金等は309百万円であります。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、120,110百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが119,010百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,929百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額 28,299百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 858百万円

(当中間連結会計期間圧縮記帳額 ー百万円)

## (中間連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却19百万円及び貸倒引当金繰入額4,191百万円を含んでおります。
2. 特別損失には、減損損失22百万円及び固定資産処分損36百万円を含んでおります。

なお、減損損失の内容は以下のとおりであります。

地域	主な用途	種類	減損損失
高知県内	営業店舗	土地	10百万円
		建物	11百万円

当行の資産のグルーピングについては、稼働資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等(売却・廃止予定店舗を含む)については各資産としております。

当中間連結会計期間において、遊休資産等については継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、22百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は、資産の重要性を勘案し、路線価を基にした評価額としております。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

前連結会計年 度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	
			発行済株式	自己株式
普通株式	102,448	-	102,448	-
合計	102,448	-	102,448	-
自己株式				
普通株式	128	36	3	161
合計	128	36	3	161

(注) 自己株式における普通株式の増加株式数36千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少株式数3千株は、買付請求に対応したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当する事項はありません。
3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	358	3.5	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発 生日
平成18年 11月13日 取締役会	普通株式	255	その他 利益 剰余金	2.5	平成18年 9月30日	平成18年 12月7日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年9月30日現在		
現金預け金勘定		12,574百万円
普通預け金	△	288百万円
定期預け金	△	378百万円
その他預け金	△	89百万円
現金及び現金同等物		11,818百万円

## (リース取引関係)

## 1. 借手側

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
動産	14百万円
その他	36百万円
合計	50百万円

減価償却累計額相当額	
動産	11百万円
その他	21百万円
合計	33百万円

減損損失累計額相当額	
動産	-百万円
その他	-百万円
合計	-百万円

中間連結会計期間末残高相当額	
動産	3百万円
その他	14百万円
合計	17百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	7百万円
1年超	10百万円
合計	17百万円

(注) 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料当中間連結会計期間末残高が有形固定資産の当中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高	
支払リース料	4百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費相当額	4百万円
減損損失	-百万円

・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引  
該当ありません。

## 2. 貸手側

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高

取得価額	
動産	23,878百万円
その他	1,552百万円
合計	25,431百万円

減価償却累計額	
動産	15,746百万円
その他	932百万円
合計	16,679百万円
減損損失累計額	
動産	-百万円
その他	-百万円
合計	-百万円
中間連結会計期間末残高	
動産	8,132百万円
その他	619百万円
合計	8,751百万円
・ 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	3,307百万円
1年超	6,353百万円
合計	9,661百万円
(注) 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額残高の合計額の当中間連結会計期間末残高が営業債権の当中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。	
・ リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高	-百万円
・ 受取リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費及び減損損失	
受取リース料	1,883百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費	1,585百万円
減損損失	-百万円
(2) オペレーティング・リース取引	
該当ありません。	

## 連結決算セグメント情報

(単位：百万円)

### ●事業の種類別セグメント情報

	平成17年度中間期					平成18年度中間期				
	銀行業務	金融関連業務	計	消去又は全社	連 結	銀行業務	金融関連業務	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益										
(1) 外部顧客に対する経常収益	11,802	3,486	15,289	—	15,289	15,287	3,422	18,710	—	18,710
(2) セグメント間の内部経常収益	91	135	226	(226)	—	71	258	329	(329)	—
計	11,893	3,622	15,516	(226)	15,289	15,358	3,680	19,039	(329)	18,710
経 常 費 用	10,510	3,480	13,991	(228)	13,762	13,544	3,542	17,086	(328)	16,757
経 常 利 益	1,383	141	1,525	1	1,527	1,814	138	1,953	(1)	1,952

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
 2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。  
 (1) 銀行業務………銀行業  
 (2) 金融関連業務……リース、クレジットカード業

### ●所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 業務粗利益〔連結〕

(単位：百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	9,298	216	9,514	9,253	230	9,483
うち資金運用収益	9,541	405	9,941	9,668	449	10,106
うち資金調達費用	243	189	427	415	219	622
役 務 取 引 等 収 支	169	11	180	208	11	220
うち役務取引等収益	1,303	17	1,320	1,409	16	1,426
うち役務取引等費用	1,134	6	1,140	1,200	4	1,205
そ の 他 業 務 収 支	626	△ 15	610	553	△ 107	445
うちその他業務収益	3,622	32	3,655	3,393	—	3,393
うちその他業務費用	2,996	48	3,044	2,840	107	2,948

- (注) 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成17年度中間期0百万円、平成18年度中間期0百万円)を控除して表示しております。

## 役務取引の状況〔連結〕

(単位：百万円)

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,303	17	1,320	1,409	16	1,426
うち預金・貸出業務	251	—	251	259	—	259
うち為替業務	454	16	471	431	16	447
うち証券関連業務	190	—	190	309	—	309
うち代理業務	25	—	25	24	—	24
うち保護預り・貸金庫業務	7	—	7	7	—	7
うち保証業務	9	0	9	7	0	7
役 務 取 引 等 費 用	1,134	6	1,140	1,200	4	1,205
うち為替業務	73	6	79	71	4	75

- (注) 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。  
 2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

資金運用・調達勘定平均残高等〔連結〕

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(17,317) 833,085	(5) 9,541	2.28	(21,623) 853,507	(11) 9,668	2.25
うち貸 出 金	667,828	8,763	2.61	683,130	8,772	2.56
うち商 品 有 価 証 券	1,743	4	0.53	849	2	0.67
うち有 価 証 券	139,479	759	1.08	143,738	872	1.21
うちコールローン及び買入手形	98	0	0.09	3,021	2	0.15
うち買 現 先 勘 定	650	0	0.10	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預 け 金	5,159	0	0.00	1,144	0	0.03
資 金 調 達 勘 定	836,636	243	0.05	832,484	415	0.09
うち預 金	829,744	180	0.04	821,962	355	0.08
うち譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	2,038	0	0.01
うち売 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	1,590	0	0.07
うちコマースナル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借 用 金	8,082	53	1.31	8,098	56	1.38

- (注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び国内子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国内業務部門から除いております。  
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の連結子会社については、主として月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
 3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。  
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●国際業務部門

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	24,699	405	3.27	27,260	449	3.28
うち貸 出 金	4,742	91	3.82	3,326	85	5.10
うち商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-	-
うち有 価 証 券	18,014	213	2.36	22,198	256	2.30
うちコールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-
うち買 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預 け 金	-	-	-	-	-	-
資 金 調 達 勘 定	(17,317) 24,621	(5) 189	1.53	(21,623) 27,238	(11) 219	1.60
うち預 金	5,256	83	3.18	3,550	85	4.82
うち譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち売 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	2,043	33	3.24	2,061	53	5.18
うちコマースナル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借 用 金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「国際業務部門」とは、当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。  
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法)により算出しております。  
 3. ( )内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、控除して表示しております。  
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●合 計

	平成17年度中間期			平成18年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	840,467	9,941	2.35	859,145	10,106	2.34
うち貸 出 金	672,570	8,854	2.62	686,457	8,857	2.57
うち商 品 有 価 証 券	1,743	4	0.53	849	2	0.67
うち有 価 証 券	157,493	973	1.23	165,936	1,128	1.35
うちコールローン及び買入手形	98	0	0.09	3,021	2	0.15
うち買 現 先 勘 定	650	0	0.10	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預 け 金	5,159	0	0.00	1,144	0	0.03
資 金 調 達 勘 定	843,940	427	0.10	838,099	622	0.14
うち預 金	835,001	264	0.06	825,513	441	0.10
うち譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	2,038	0	0.01
うち売 現 先 勘 定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	2,043	33	3.24	3,652	54	2.95
うちコマースナル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借 用 金	8,082	53	1.31	8,098	56	1.38

- (注) 1. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。  
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。  
 3. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

## 預金科目別残高〔連結〕

(単位：百万円)

		平成17年度末中間期			平成18年度末中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預	流動性預金	262,314	-	262,314	274,663	-	274,663
	定期性預金	558,573	-	558,573	541,886	-	541,886
	その他	8,192	4,233	12,425	2,567	2,069	4,637
金	合計	829,080	4,233	833,314	819,118	2,069	821,188
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
	総合計	829,080	4,233	833,314	819,118	2,069	821,188

- (注) 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。  
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 4. 連結会社間の取引に係る債権・債務につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

## 貸出金業種別内訳〔連結〕

(単位：百万円、%)

	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
国内(除く 特別国際金融取引勘定分)	674,144 (100.00)	691,273 (100.00)
製造業	54,869 ( 8.14)	56,781 ( 8.21)
農業	2,713 ( 0.40)	1,652 ( 0.24)
林業	1,211 ( 0.18)	1,146 ( 0.17)
漁業	5,261 ( 0.78)	4,037 ( 0.58)
鉱業	317 ( 0.05)	363 ( 0.05)
建設業	52,413 ( 7.77)	51,122 ( 7.40)
電気・ガス・熱供給・水道業	- ( -)	700 ( 0.10)
情報通信業	3,540 ( 0.53)	3,697 ( 0.53)
運輸業	13,148 ( 1.95)	11,428 ( 1.65)
卸売・小売業	103,463 ( 15.35)	106,426 ( 15.40)
金融・保険業	33,729 ( 5.00)	49,106 ( 7.10)
不動産業	80,363 ( 11.92)	82,302 ( 11.91)
各種サービス業	117,452 ( 17.42)	112,783 ( 16.32)
地方公共団体	32,736 ( 4.86)	41,719 ( 6.04)
その他	172,924 ( 25.65)	168,005 ( 24.30)
特別国際金融取引勘定分	-	-
合計	674,144	691,273

- (注) 1. 「国内」とは当行及び国内子会社であります。  
 2. ( )内は構成比です。

## リスク管理債権〔連結〕

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末
破綻先債権	2,004	3,133
延滞債権	49,631	51,404
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	19,480	12,877
合計	71,116	67,415

## 有価証券残高〔連結〕

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末			平成18年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	66,339	-	66,339	66,728	-	66,728
地方債	17,753	-	17,753	12,723	-	12,723
社債	48,082	-	48,082	44,690	-	44,690
株式	12,975	-	12,975	11,927	-	11,927
その他の証券	4,997	19,707	24,705	4,659	22,276	26,936
合計	150,148	19,707	169,856	140,729	22,276	163,006

- (注) 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。  
 2. 「その他の証券」には、外国証券を含んでおります。

## 事業の概況

### ●業績 [単体]

当行は株主、お取引先の皆さまの力強いご支援のもと、役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質の改善強化に努めてまいりました。

その結果、貸出金は、地域の中小企業を中心とする事業資金の需要にお応えするとともに、個人融資にも前向きに取り組み、前年同期末比166億円増加して、中間期末残高は6,950億円となりました。一方、預金は、投資信託や国債等の預り資産への一部シフトもあって、個人預金が減少したことから、前年同期末比121億円減少し、中間期末残高は8,216億円となりました。

損益面では、資金の効率的な運用・調達と経費節減など経営の効率化を図るとともに、引き続き資産の健全性維持のため、不良債権に対する貸倒引当処理を実施いたしました結果、経常利益は18億20百万円、中間純利益は5億44百万円を計上することができました。

なお、店舗関係では期中の新設および廃止店舗はともになく、店舗外現金自動設備については期中2カ所を廃止いたしました。この結果、中間期末現在の店舗は71カ店（うち出張所はありません）、店舗外現金自動設備は119カ所となりました。

## 最近3中間会計期間及び2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成16年度中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
経常収益	12,626	11,892	15,358	23,934	23,892
経常利益	1,588	1,373	1,820	2,326	3,504
中間純利益	2,272	510	544	-	-
当期純利益	-	-	-	2,430	1,239
資本金	11,300	11,300	12,044	11,300	12,044
発行済株式総数(千株)	96,448	96,448	102,448	96,448	102,448
純資産額	44,128	46,244	45,623	45,443	47,403
総資産額	905,671	904,622	890,080	916,622	945,049
預金残高	838,641	833,791	821,608	845,901	852,547
貸出金残高	689,089	678,313	695,002	702,761	713,813
有価証券残高	151,981	169,602	163,108	154,899	168,991
1株当たり配当額(円)	2.50	2.50	2.50	5.00	6.00
単体自己資本比率 (国内基準)(%)	8.36	8.50	8.85	8.34	8.57
従業員数(人)	1,014	999	984	999	981

- (注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年9月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第3号)を適用しております。  
 3. 平成18年3月期の1株当たり配当額のうち1円は上場記念配当であります。

## 単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末 (平成17年9月30日)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日)	
基本的項目	資本金	11,300	12,044
	資本準備金	8,265	9,251
	利益準備金	2,386	2,509
	その他利益剰余金	-	18,046
	任意積立金	16,062	-
	中間未処分利益	1,119	-
	自己株式(△)	32	51
	社外流出予定額(△)	-	255
	その他有価証券の評価差損(△)	-	169
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	-	41,375
計(A)	39,102	41,375	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,265	3,210
	一般貸倒引当金	6,253	4,248
	計	9,518	7,459
うち自己資本への算入額(B)	6,627	6,597	
控除項目	控除項目(C)	-	-
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	45,730	47,972
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	531,241	536,020
	オフ・バランス取引項目	6,680	5,815
	計(E)	537,922	541,835
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	8.50%	8.85%	

## 中間財務諸表

平成17年9月期および平成18年9月期の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年9月期末 (平成17年9月30日)	平成18年9月期末 (平成18年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	36,083	12,365
商品有価証券	1,462	221
金銭の信託	1,621	1,486
有価証券	169,602	163,108
貸出金	678,313	695,002
外国為替	1,787	2,111
その他資産	4,461	3,646
動産不動産	18,705	-
有形固定資産	-	17,771
無形固定資産	-	77
繰延税金資産	9,092	9,051
支払承認見返	7,566	6,681
貸倒引当金	△ 24,077	△ 21,444
資産の部合計	904,622	890,080
(負債の部)		
預金	833,791	821,608
コールマネー	-	600
債券貸借取引受入担保金	2,111	2,140
借入金	1,738	2,120
外国為替	1	0
その他負債	4,468	2,320
賞与引当金	676	659
退職給付引当金	4,830	5,184
再評価に係る繰延税金負債	3,192	3,142
支払承認	7,566	6,681
負債の部合計	858,377	844,457
(資本の部)		
資本金	11,300	-
資本剰余金	8,265	-
資本準備金	8,265	-
利益剰余金	19,810	-
利益準備金	2,338	-
任意積立金	16,062	-
圧縮記帳積立金	203	-
特別償却準備金	7	-
退職積立金	297	-
別途積立金	15,554	-
当期未処分利益	1,408	-
土地再評価差額金	4,064	-
その他有価証券評価差額金	2,837	-
自己株式	△ 32	-
資本の部合計	46,244	-
負債及び資本の部合計	904,622	-
(純資産の部)		
資本金	-	12,044
資本剰余金	-	9,251
資本準備金	-	9,251
利益剰余金	-	20,556
利益準備金	-	2,458
その他利益剰余金	-	18,097
圧縮記帳積立金	-	203
特別償却準備金	-	4
退職積立金	-	345
別途積立金	-	16,254
繰越利益剰余金	-	1,290
自己株式	-	△ 51
株主資本合計	-	41,800
その他有価証券評価差額金	-	△ 169
繰延ヘッジ損失	-	△ 0
土地再評価差額金	-	3,992
評価・換算差額等合計	-	3,822
純資産の部合計	-	45,623
負債及び純資産の部合計	-	890,080

### 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年9月期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	平成18年9月期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)
経常収益	11,892	15,358
資金運用収益	9,811	9,963
(うち貸出金利息)	(8,727)	(8,716)
(うち有価証券利息配当金)	(974)	(1,130)
役員取引等収益	1,134	1,231
その他業務収益	574	392
その他経常収益	372	3,769
経常費用	10,519	13,537
資金調達費用	367	565
(うち預金利息)	(264)	(441)
役員取引等費用	1,046	1,108
その他業務費用	228	166
営業経費	7,350	7,369
その他経常費用	1,525	4,326
経常利益	1,373	1,820
特別利益	12	28
特別損失	361	58
税引前中間純利益	1,023	1,791
法人税、住民税及び事業税	1,487	13
過年度法人税等	-	79
法人税等調整額	△ 974	1,154
中間純利益	510	544
前期繰越利益	847	-
土地再評価差額金取崩額	22	-
退職積立金取崩額	28	-
中間(当期)未処分利益	1,408	-

中間株主資本等変動計算書（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計			
					圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	退職積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高(百万円)	12,044	9,251	9,251	2,386	203	7	297	15,554	1,905	20,355	△ 42	41,608	
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 358	△ 358	-	△ 358	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	544	544	-	544	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 10	△ 10	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0	△ 0	1	0	
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	15	15	-	15	
前期利益処分(注)	-	-	-	72	-	△ 3	53	700	△ 822	-	-	-	
退職積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	△ 5	-	5	-	-	-	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	72	-	△ 3	47	700	△ 615	201	△ 9	191	
平成18年9月30日 残高(百万円)	12,044	9,251	9,251	2,458	203	4	345	16,254	1,290	20,556	△ 51	41,800	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	1,788	-	4,007	5,795	47,403
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△ 358
中間純利益	-	-	-	-	544
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 10
自己株式の処分	-	-	-	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	15
前期利益処分(注)	-	-	-	-	-
退職積立金の取崩	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 1,957	△ 0	△ 15	△ 1,972	△ 1,972
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 1,957	△ 0	△ 15	△ 1,972	△ 1,780
平成18年9月30日 残高(百万円)	△ 169	△ 0	3,992	3,822	45,623

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 平成18年度中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：39年～47年  
動産：5年～6年
  - (2) 無形固定資産は、定額法により償却しております。  
なお自社利用のソフトウェアについては、行内で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。  
なお、破綻懸念先の債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

- (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
  - ① 過去勤務債務：発生年度一括損益処理
  - ② 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から損益処理  
なお、会計基準変更時差異（6,151百万円）については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。ただし、平成14年度に厚生年金基金の代行部分返上を行ったため、当中間会計期間の費用処理額は128百万円となっております。
6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建て資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法  
為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
10. 税効果会計に関する事項  
中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

## 平成18年度中間財務諸表作成のための 基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当

中間会計期間から適用しております。

当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は45,623百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

## 平成18年度中間表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始される事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から下記のとおり表示を変更しております。

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「圧縮記帳積立金」「特別償却準備金」「退職積立金」「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2) 繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益として「その他資産」及び「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

## 平成18年度中間注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 318百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,106百万円、延滞債権額は51,292百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,877百万円あります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,275百万円あります。  
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,516百万円あります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	22,427百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,168百万円
コールマネー	600百万円
債券貸借取引受入担保金	2,140百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券16,792百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金等は295百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、98,921百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが97,821百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 11,760百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 858百万円  
(当中間会計期間圧縮記帳額 -百万円)
11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として総資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,929百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。  
 建物・動産 214百万円

- その他 3百万円
2. その他経常費用には、貸出金償却1百万円及び貸倒引当金繰入額4,060百万円を含んでおります。
3. 特別損失には、減損損失22百万円及び不動産処分損27百万円を含んでおります。
- なお、減損損失の内容は以下のとおりであります。

地域	主な用途	種類	減損損失
高知県内	営業店舗	土地	10百万円
		建物	11百万円

資産のグルーピングについては、稼働資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等(売却・廃止予定店舗を含む)については各資産としております。

当中間会計期間において、遊休資産等については継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、その帳簿価額を回収可能額まで減額し、22百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は、資産の重要性を勘案し、路線価を基にした評価額としております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度				当中間会計期間				摘要
	末株式数	間増加株式数	間減少株式数	期末株式数	末株式数	間増加株式数	間減少株式数	期末株式数	
自己株式									
普通株式	128千株	36千株	3千株	161千株	(注)				
合計	128千株	36千株	3千株	161千株					

(注) 普通株式の増加株式数36千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少株式数3千株は、買付請求に対応したものであります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額
- | 取得価額相当額 |          |
|---------|----------|
| 動産      | 2,074百万円 |
| その他     | 13百万円    |
| 合計      | 2,087百万円 |
- | 減価償却累計額相当額 |        |
|------------|--------|
| 動産         | 598百万円 |
| その他        | 9百万円   |
| 合計         | 608百万円 |
- | 減損損失累計額相当額 |      |
|------------|------|
| 動産         | -百万円 |
| その他        | -百万円 |
| 合計         | -百万円 |
- | 中間会計期間末残高相当額 |          |
|--------------|----------|
| 動産           | 1,475百万円 |
| その他          | 3百万円     |
| 合計           | 1,479百万円 |
- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。
- ・未経過リース料中間会計期間末残高相当額
- |     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 414百万円   |
| 1年超 | 1,064百万円 |
| 合計  | 1,479百万円 |
- (注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、

未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高	-百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	205百万円
支払リース料	205百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費相当額	205百万円
減損損失	-百万円

・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引  
該当ありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

平成18年11月13日開催の取締役会において、当行は次期基幹系システムについて、株式会社日立製作所の提供する地域金融機関向け共同アウトソーシングサービス「NEXTBASE」(ネクストベース)を採用することを決議いたしました。

当該システムを採用することで、先進的機能を楽しんで、金融サービスの向上が図られることから、お客様の利便性をより一層向上させることが可能となります。

一方、当行におきまして、共同運用による維持・開発・運用コストの抑制、免震構造や強固なセキュリティ対策を完備したアウトソーシングセンターの利用、システム要員のIT分野及び戦略部門への再配置、加えて勘定系システムと情報系システムの連携による戦略的な企画の策定が可能となります。

今回採用する次期基幹系システムの稼働開始時期は平成21年1月を予定しております。

(その他)

中間配当

平成18年11月13日開催の取締役会において、第127期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	255百万円
1株当たりの中間配当金	2円50銭

## 業務粗利益

(単位：百万円、%)

		平成18年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
資	資金運用収益	9,526	449	11 9,963
	資金調達費用	357	219	11 565
資金運用収支		9,168	230	9,398
役	役務取引等収益	1,214	16	1,231
	役務取引等費用	1,104	4	1,108
役務取引等収支		110	11	122
そ	その他業務収益	392	-	392
	その他業務費用	59	107	166
その他業務収支		333	△107	225
業務粗利益		9,612	134	9,746
業務粗利益率		2.23	0.98	2.25

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 業務純益

(単位：百万円)

		平成18年9月期
業務純益		4,227

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

		平成18年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
役	役務取引等収益	1,214	16	1,231
	うち預金・貸出業務	263	-	263
	うち為替業務	432	16	449
	うち証券関連業務	18	-	18
	うち代理業務	24	-	24
	うち保護預り・貸金庫業務	7	-	7
	うち保証業務	7	0	7
	うち投信窓販業務	291	-	291
役	うち保険窓販業務	26	-	26
	役務取引等費用	1,104	4	1,108
	うち為替業務	71	4	76

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

		平成18年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益		-	△102	△102
商品有価証券売買損益		5	-	5
国債等債券売却損益		317	△5	312
国債等債券償還損益		-	-	-
国債等債券償却		-	-	-
その他の業務収支		10	-	10
計		333	△107	225

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

		平成18年9月期
給料・手当		3,654
退職給付費用		331
福利厚生費		30
減価償却費		218
土地建物機械賃借料		611
営繕費		41
消耗品費		111
給水光熱費		69
旅費		48
通信費		183
広告宣伝費		70
諸会費・寄付金・交際費		50
租税公課		412
その他		1,533
計		7,369

## 資金運用・調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

## ●国内業務部門

資	金	運	用	勘	定	平成18年9月期		
						平均残高	利 息	利 回 り
						856,921	9,526	2.21
	うち	貸	出	金		686,631	8,630	2.50
	うち	商	品	有	価	849	2	0.67
	うち	有	価	証	券	143,876	871	1.20
	うち	コ	ー	ル	ロ	3,010	2	0.15
	うち	買	現	先	勘	-	-	-
	うち	債	券	貸	借	-	-	-
	うち	買	入	手	形	10	0	0.23
	うち	預	け	金		918	0	0.02
						826,645	357	0.08
	うち	預	達	勘	定	822,489	355	0.08
	うち	譲	渡	性	預	-	-	-
	うち	コ	ー	ル	マ	137	0	0.21
	うち	売	渡	手	形	1,901	0	0.00
	うち	売	現	先	勘	-	-	-
	うち	債	券	貸	借	1,590	0	0.07
	うち	コ	マ	ー	シ	-	-	-
	うち	借	用	金		1,732	2	0.23
								2.13

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(7,071百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(1,473百万円)及び利息(0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

## ●国際業務部門

資	金	運	用	勘	定	平成18年9月期		
						平均残高	利 息	利 回 り
						27,260	449	3.28
	うち	貸	出	金		3,326	85	5.10
	うち	商	品	有	価	-	-	-
	うち	有	価	証	券	22,198	256	2.30
	うち	コ	ー	ル	ロ	-	-	-
	うち	買	現	先	勘	-	-	-
	うち	債	券	貸	借	-	-	-
	うち	買	入	手	形	-	-	-
	うち	預	け	金		-	-	-
						27,238	219	1.60
	うち	預	達	勘	定	3,550	85	4.82
	うち	譲	渡	性	預	-	-	-
	うち	コ	ー	ル	マ	-	-	-
	うち	売	渡	手	形	-	-	-
	うち	売	現	先	勘	-	-	-
	うち	債	券	貸	借	2,061	53	5.18
	うち	コ	マ	ー	シ	-	-	-
	うち	借	用	金		-	-	-
								1.68

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(7百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## ●合 計

資	金	運	用	勘	定	平成18年9月期		
						平均残高	利 息	利 回 り
						862,558	9,963	2.30
	うち	貸	出	金		689,958	8,716	2.51
	うち	商	品	有	価	849	2	0.67
	うち	有	価	証	券	166,074	1,127	1.35
	うち	コ	ー	ル	ロ	3,010	2	0.15
	うち	買	現	先	勘	-	-	-
	うち	債	券	貸	借	-	-	-
	うち	買	入	手	形	10	0	0.23
	うち	預	け	金		918	0	0.02
						832,261	565	0.13
	うち	預	達	勘	定	826,040	441	0.10
	うち	譲	渡	性	預	-	-	-
	うち	コ	ー	ル	マ	137	0	0.21
	うち	売	渡	手	形	1,901	0	0.00
	うち	売	現	先	勘	-	-	-
	うち	債	券	貸	借	3,652	54	2.95
	うち	コ	マ	ー	シ	-	-	-
	うち	借	用	金		1,732	2	0.23
								2.17

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(7,078百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(1,473百万円)及び利息(0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取・支払利息の分析

(単位：百万円、%)

## ●国内業務部門

		平成18年9月期			
		残高による増減	利率による増減	純増減	
受	取	利息	237	△121	115
	うち	貸出金	201	△207	△5
	うち	商品有価証券	△2	0	△1
	うち	有価証券	25	89	114
	うち	コールロ－ン	1	0	2
	うち	買入手形	－	0	0
	うち	預け金	△0	0	△0
支	払	利息	△0	175	174
	うち	預金	△1	175	174
	うち	譲渡性預金	－	－	－
	うち	コールマネ－	－	0	0
	うち	売渡手形	－	0	0
	うち	商業・ペーパー	－	－	－
	うち	借入金	△0	△0	△0

## ●国際業務部門

		平成18年9月期			
		残高による増減	利率による増減	純増減	
受	取	利息	42	1	43
	うち	貸出金	△27	21	△5
	うち	商品有価証券	－	－	－
	うち	有価証券	49	△6	43
	うち	コールロ－ン	－	－	－
	うち	買入手形	－	－	－
	うち	預け金	－	－	－
支	払	利息	20	9	29
	うち	預金	△27	29	2
	うち	譲渡性預金	－	－	－
	うち	コールマネ－	－	－	－
	うち	売渡手形	－	－	－
	うち	商業・ペーパー	－	－	－
	うち	借入金	－	－	－

## ●合計

		平成18年9月期			
		残高による増減	利率による増減	純増減	
受	取	利息	224	△72	152
	うち	貸出金	183	△195	△11
	うち	商品有価証券	△2	0	△1
	うち	有価証券	54	103	157
	うち	コールロ－ン	1	0	2
	うち	買入手形	－	0	0
	うち	預け金	△0	0	△0
支	払	利息	△2	200	197
	うち	預金	△3	179	176
	うち	譲渡性預金	－	－	－
	うち	コールマネ－	－	0	0
	うち	売渡手形	－	0	0
	うち	商業・ペーパー	－	－	－
	うち	借入金	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 預金科目別残高

(単位：百万円、%)

### ●期末残高

		平成18年9月末					
		国内業務部門		国際業務部門		合計	
預	金	流動性預金	構成比		構成比		構成比
			うち有利利息預金	274,877	33.54	—	—
	定期性預金	243,352	29.69	—	—	243,352	29.62
	うち固定自由金利定期預金	542,093	66.15	—	—	542,093	65.98
	うち変動自由金利定期預金	458,448	55.94			458,448	55.80
	その他の	69,165	8.44			69,165	8.42
	合計	2,567	0.31	2,069	100.00	4,637	0.56
	譲渡性預金	819,538	100.00	2,069	100.00	821,608	100.00
	総計	819,538	100.00	2,069	100.00	821,608	100.00

### ●平均残高

		平成18年9月末					
		国内業務部門		国際業務部門		合計	
預	金	流動性預金	構成比		構成比		構成比
			うち有利利息預金	270,834	32.93	—	—
	定期性預金	243,965	29.66	—	—	243,965	29.53
	うち固定自由金利定期預金	548,870	66.73	—	—	548,870	66.44
	うち変動自由金利定期預金	460,697	56.01			460,697	55.77
	その他の	73,310	8.91			73,310	8.87
	合計	2,784	0.34	3,550	100.00	6,335	0.77
	譲渡性預金	822,489	100.00	3,550	100.00	826,040	100.00
	総計	822,489	100.00	3,550	100.00	826,040	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成18年9月末	
3カ月未満	定期預金		131,080
	うち固定自由金利定期預金		127,828
	うち変動自由金利定期預金		2,865
	うちその他の定期預金		386
3カ月以上 6カ月未満	定期預金		84,557
	うち固定自由金利定期預金		81,385
	うち変動自由金利定期預金		2,935
	うちその他の定期預金		236
6カ月以上 1年未満	定期預金		165,192
	うち固定自由金利定期預金		163,330
	うち変動自由金利定期預金		1,557
	うちその他の定期預金		304
1年以上 2年未満	定期預金		56,490
	うち固定自由金利定期預金		18,714
	うち変動自由金利定期預金		37,358
	うちその他の定期預金		418
2年以上 3年未満	定期預金		44,795
	うち固定自由金利定期預金		20,174
	うち変動自由金利定期預金		24,438
	うちその他の定期預金		181
3年以上	定期預金		45,520
	うち固定自由金利定期預金		44,472
	うち変動自由金利定期預金		9
	うちその他の定期預金		1,038
合計	定期預金		527,637
	うち固定自由金利定期預金		455,905
	うち変動自由金利定期預金		69,165
	うちその他の定期預金		2,566

- (注) 積立定期預金は、「その他の定期預金」に含んでおります。

## 預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成18年9月末
個人	607,084 ( 73.89)
一般法人	169,919 ( 20.68)
金融機関・政府公金	44,604 ( 5.43)
計	821,608 (100.00)

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。  
 2. ( ) 内は構成比です。

## 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成18年9月末
財形貯蓄	4,995

## 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

## ●期末残高

	平成18年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	14,508	-	14,508
手形貸付	59,702	1,375	61,078
証書貸付	546,359	531	546,890
当座貸越	72,525	-	72,525
合計	693,096	1,906	695,002

## ●平均残高

	平成18年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	13,786	-	13,786
手形貸付	64,034	2,770	66,805
証書貸付	543,381	556	543,937
当座貸越	65,428	-	65,428
合計	686,631	3,326	689,958

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成18年9月末	
1年以下	貸出金	107,262	
1年超 3年以下	貸出金	うち変動金利	59,291
		うち固定金利	24,734
			34,556
3年超 5年以下	貸出金	うち変動金利	73,977
		うち固定金利	37,739
			36,237
5年超 7年以下	貸出金	うち変動金利	56,969
		うち固定金利	40,814
			16,154
7年超	貸出金	うち変動金利	324,976
		うち固定金利	215,592
			109,383
期間の定め のないもの	貸出金	うち変動金利	72,525
		うち固定金利	2,183
			70,342
合計		695,002	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

		平成18年9月末
有価証券	債券	1,855
債権		23,883
商品		-
不動産		146,627
その他		377
小計		172,743
保証	証券	199,900
信用	信用	322,357
合計		695,002
(うち劣後特約付貸出金)		( - )

## 支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

		平成18年9月末
有価証券	債券	87
債権		299
商品		46
不動産		2,090
その他		-
小計		2,523
保証	証券	47
信用	信用	4,110
合計		6,681

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

		平成18年9月末
設 備 資 金		285,703 ( 41.11)
運 転 資 金		409,299 ( 58.89)
合 計		695,002 (100.00)

(注) ( )内は構成比です。

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

		平成18年9月末
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)		695,002 (100.00)
製 造 業		56,781 ( 8.17)
農 業		1,652 ( 0.24)
林 業		1,146 ( 0.17)
漁 業		4,037 ( 0.58)
鉱 業		363 ( 0.05)
建 設 業		51,122 ( 7.36)
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		700 ( 0.10)
情 報 通 信 業		3,697 ( 0.53)
運 輸 業		11,428 ( 1.64)
卸 売 ・ 小 売 業		106,426 ( 15.31)
金 融 ・ 保 険 業		50,288 ( 7.24)
不 動 産 業		82,302 ( 11.84)
各 種 サ ー ビ ス 業		117,351 ( 16.89)
地 方 公 共 団 体		41,719 ( 6.00)
そ の 他		165,984 ( 23.88)
特別国際金融取引勘定分		-
合 計		695,002

(注) ( )内は構成比です。

## 中小企業等に対する貸出金残高等

(単位：百万円)

		平成18年9月末
総 貸 出 金 (A)	貸 出 先 件 数	68,094
	残 高	695,002
中 小 企 業 等 貸 出 金 (B)	貸 出 先 件 数	67,946
	残 高	564,722
(B)	貸 出 先 件 数	99.78%
(A)	残 高	81.25%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

## 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

		平成18年9月末
消 費 者 ロ ー ン		33,832
住 宅 ロ ー ン		120,320
合 計		154,153

## 特定海外債権残高

該当ありません。

### 金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成17年9月末	平成18年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,917	15,102
危険債権	31,832	40,462
要管理債権	19,480	12,877
小計	72,229	68,441
正常債権	616,052	636,006
合計	688,282	704,447

### リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成17年9月末	平成18年9月末
破綻先債権	1,972	3,106
延滞債権	49,525	51,292
3カ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	19,480	12,877
合計	70,977	67,275

### 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成17年9月末	平成18年9月末
貸出金償却額	3	1

### 貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成17年9月期					平成18年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,869	6,253	-	6,869	6,253	5,642	4,248	-	5,642	4,248
個別貸倒引当金	17,178	17,823	1,432	15,745	17,823	17,598	17,195	5,857	11,741	17,195
合計	24,047	24,077	1,432	22,615	24,077	23,240	21,444	5,857	17,383	21,444

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩額です。  
2. 個別貸倒引当金の当期減少額「その他」は、主として税法による取崩額です。

## 有価証券残高

(単位：百万円、%)

### ●期末残高

	平成18年9月末					
	国内業務部門		国際業務部門		合計	
		構成比		構成比		構成比
国債	66,728	47.38	-	-	66,728	40.91
地方債	12,723	9.03	-	-	12,723	7.80
社債	44,600	31.67	-	-	44,600	27.34
株式	12,120	8.61	-	-	12,120	7.43
その他の証券	4,659	3.31	22,276	100.00	26,936	16.52
うち外国債券			22,276	100.00	22,276	13.66
うち外国株式			-	-	-	-
合計	140,832	100.00	22,276	100.00	163,108	100.00

### ●平均残高

	平成18年9月末					
	国内業務部門		国際業務部門		合計	
		構成比		構成比		構成比
国債	70,103	48.73	-	-	70,103	42.21
地方債	13,660	9.49	-	-	13,660	8.23
社債	45,561	31.67	-	-	45,561	27.43
株式	9,177	6.38	-	-	9,177	5.53
その他の証券	5,373	3.73	22,198	100.00	27,571	16.60
うち外国債券			22,198	100.00	22,198	13.37
うち外国株式			-	-	-	-
合計	143,876	100.00	22,198	100.00	166,074	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成18年9月末			平成18年9月末	
1年以下	国債	9,017	7年超	国債	11,931
	地方債	1,481		地方債	-
	社債	3,176		社債	13,529
	株式	-		株式	-
	その他の証券	235		その他の証券	8,220
	うち外国債券	235		うち外国債券	8,220
1年超 3年以下	うち外国株式	-	うち外国株式	-	
	国債	2,988	10年超	国債	14,589
	地方債	5,411		地方債	-
	社債	8,145		社債	5,112
	株式	-		株式	-
	その他の証券	4,271		その他の証券	2,379
うち外国債券	2,349	うち外国債券		2,379	
3年超 5年以下	うち外国株式	-	うち外国株式	-	
	国債	15,128	期間の定め のないもの	国債	-
	地方債	2,709		地方債	-
	社債	8,370		社債	-
	株式	-		株式	12,120
	その他の証券	4,991		その他の証券	1,663
うち外国債券	3,939	うち外国債券		-	
5年超 7年以下	うち外国株式	-	うち外国株式	-	
	国債	13,073	合計	国債	66,728
	地方債	3,120		地方債	12,723
	社債	6,266		社債	44,600
	株式	-		株式	12,120
	その他の証券	5,175		その他の証券	26,936
うち外国債券	5,153	うち外国債券		22,276	
うち外国株式	-	うち外国株式	-		

**商品有価証券平均残高**

(単位：百万円)

		平成18年9月期
商 品 国 債		849
商 品 地 方 債		-
商 品 政 府 保 証 債		-
合 計		849

**商品有価証券売買高**

(単位：百万円)

		平成18年9月期
商 品 国 債		10,149
商 品 地 方 債		-
商 品 政 府 保 証 債		400
合 計		10,549

**公共債引受高**

(単位：百万円)

		平成18年9月期
国 債		-
地 方 債 ・ 政 保 証 債		500
合 計		500

**公共債窓口販売高**

(単位：百万円)

		平成18年9月期
国 債		1,591
地 方 債 ・ 政 保 証 債		-
合 計		1,591

**内国為替取扱高**

(単位：百万円、千件)

			平成18年9月期
送 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	口 数	1,026
		金 額	1,100,018
	各 地 より 受 け た 分	口 数	1,182
		金 額	1,043,785
代 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	口 数	43
		金 額	63,266
	各 地 より 受 け た 分	口 数	32
		金 額	43,125

**外国為替取扱高**

(単位：百万米ドル)

			平成18年9月期
仕 向 為 替	売 渡 為 替		99,577
	買 入 為 替		54,750
被 仕 向 為 替	支 払 為 替		17,155
	取 立 為 替		44,461
合 計			215,944

**外貨建資産残高**

(単位：百万米ドル)

	平成18年9月期
外 貨 建 資 産 残 高	84,392

## 有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

### ●売買目的有価証券

	平成17年9月末		平成18年9月末	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,462	△ 7	221	△ 0

### ●満期保有目的の債券で時価のあるもの

	平成17年9月末					平成18年9月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	4,000	3,870	△ 129	-	129	5,000	4,682	△ 317	-	317

### ●その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	平成17年9月末				平成18年9月末				
		貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	7,558	11,845	4,286	4,290	4	9,512	10,849	1,336	1,553	217
債券	130,906	131,165	258	830	571	124,588	123,402	△ 1,185	184	1,369
国債	66,240	66,339	98	347	248	67,343	66,728	△ 614	37	652
地方債	17,589	17,753	163	250	86	12,778	12,723	△ 55	75	130
社債	47,076	47,072	△ 3	232	236	44,466	43,950	△ 515	71	586
その他	20,457	20,675	218	454	236	22,349	21,914	△ 435	191	626
合計	158,922	163,778	4,833	5,646	812	156,450	156,166	△ 284	1,929	2,213

(注) 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

### ●時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	平成17年9月末	平成18年9月末
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	27	318
その他有価証券		
非上場株式	1,010	951
私募社債	850	650
投資事業有限責任組合への出資	-	21

## 金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

### ●売買目的有価証券

	平成17年9月末		平成18年9月末	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,621	16	1,486	20

(注) 上記目的以外の金銭の信託はありません。

## デリバティブ取引情報

(単位：百万円)

### ●売買目的有価証券

区分	種類		平成17年9月末				平成18年9月末			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	為替 予約	売 建	6,420	—	△ 108	△ 108	7,805	—	△ 104	△ 104
		買 建	1,312	—	47	47	1,929	—	56	56

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。  
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

### ●株式関連取引

該当ありません。

### ●債券関連取引

該当ありません。

### ●商品関連取引

該当ありません。

### ●クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

### ■金利スワップ

スワップとは交換を意味します。

金利スワップとは、一定期間中、ある想定元本に対して、固定金利と変動金利という異なる基準で計算された利息支払いを交換する取引をいいます。当行では、お客さまとの取引および保有資産のリスクヘッジとして行っております。

### ■通貨スワップ

通貨スワップとは、当初異なる通貨の元本を交換し、その後の一定期間中、異なる通貨の利息支払いを交換し、期間の最後に当初合意された為替レートで対応する元本の交換を行う取引です。

当行では、お客さまの外貨預金、外貨貸付等の取引に伴う異なる通貨間での資金関連スワップ取引として行っております。

### ■為替予約

為替予約とは、将来のある時点において、あらかじめ定めたレートで異なる通貨の交換を行うことを取り決めるものです。

当行では、お客さまの外貨預金、外貨貸付または輸出入取引に伴う為替予約およびヘッジとして持高操作を行っております。

## デリバティブ取引に対する取組方針等について

### ■取引に対する取組方針・利用目的

当行のデリバティブ取引は、お客さまのニーズに応じた商品の提供と保有資産および負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避および外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

### ■取引に係るリスクの内容およびリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づき取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMにおけるヘッジに取り組むとともに担当部署が毎月ALM委員会に報告を行っております。

## 利益率

(単位：%)

	平成18年9月期
総資産経常利益率	0.40
資本経常利益率	7.99
総資産中間純利益率	0.12
資本中間純利益率	2.38

## 総資金利鞘

(単位：%)

	平成18年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.21	3.28	2.30
資金調達原価	1.73	2.12	1.79
総資金利鞘	0.48	1.16	0.51

## 1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成18年9月末
預金	11,571
貸出金	9,788
店舗数	71店

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

## 従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成18年9月末
預金	834
貸出金	706
従業員数	984人

(注) 従業員数は、嘱託、臨時雇員及び出向者を除いた期末人員を記載しております。

## 預貸率

(単位：百万円、%)

	平成18年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	693,096	1,906	695,002
預金 (B)	819,538	2,069	821,608
預貸率	(A) / (B)	84.57	84.59
	期中平均	83.48	83.52

## 預証率

(単位：百万円、%)

	平成18年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	140,832	22,276	163,108
預金 (B)	819,538	2,069	821,608
預証率	(A) / (B)	17.18	19.85
	期中平均	17.49	20.10

## 大株主の状況

(平成17年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 みずほコーポレート銀行	3,981千株	4.12%
株式会社 損害保険ジャパン	2,748	2.84
高知銀行持株会	2,225	2.30
株式会社 新生銀行	1,874	1.94
株式会社 あおぞら銀行	1,610	1.66
株式会社 三井住友銀行	1,110	1.15
住友信託銀行株式会社	1,042	1.08
株式会社 淀川製鋼所	926	0.96
株式会社 東京三菱銀行	884	0.91
株式会社 U F J 銀行	855	0.88
計	17,256	17.89

(平成18年9月30日現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 みずほコーポレート銀行	3,981千株	3.88%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,484	3.40
株式会社 損害保険ジャパン	2,748	2.68
高知銀行持株会	2,356	2.30
クレディスイスルクセンブルグ エスエー デポジタリー バンク (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 カस्टディ事業部)	1,740	1.69
株式会社 三菱東京UFJ銀行	1,739	1.69
住友信託銀行株式会社	1,042	1.01
株式会社 淀川製鋼所	926	0.90
朝日生命保険相互会社	731	0.71
株式会社 日立製作所	649	0.63
計	19,398	18.93

## 従業員の状況

		平成17年9月末	平成18年9月末
		男性	711人
従業員数	女性	333人	323人
	計	1,044人	1,027人
平均年齢	男性	43歳 11月	43歳 10月
	女性	36歳 11月	37歳 4月
	平均	41歳 8月	41歳 9月
平均勤続年数	男性	20年 9月	20年 8月
	女性	15年 11月	16年 4月
	平均	19年 3月	19年 3月

(注) 1. 従業員数は、出向者(平成17年9月末45人、平成18年9月末43人)を含み、嘱託、臨時雇員(平成17年9月末45人、平成18年9月末42人)を含んでおりません。  
2. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

店舗一覧

(平成19年1月4日現在)

店番	店名	住所	電話番号
土日祝外両	1 本店営業部	高知市堺町2番24号	088-822-9311
土日祝	2 東支店	高知市はりまや町一丁目13番26号	088-883-4401
土日祝	3 西支店	高知市上町五丁目4番5号	088-822-8163
土日祝	4 南支店	高知市 棧橋通一丁目12番1号	088-831-5261
土日祝	5 北支店	高知市北本町一丁目13番7号	088-822-5257
土日祝両	6 本町支店	高知市本町四丁目1番16号 高知電気ビル内	088-822-5251
	89 県庁支店	高知市丸の内一丁目7番52号	088-822-0118
土日祝	7 下知支店	高知市知寄町一丁目4番30号	088-882-5124
土	8 中央市場支店	高知市弘化台12番12号	088-882-4880
土	9 朝倉支店	高知市朝倉高町5番11号	088-844-2704
土日祝	10 長浜支店	高知市長浜796番地1	088-842-2281
土日祝	56 万々支店	高知市中万々22番地3	088-875-7201
土日祝	57 久万川橋支店	高知市塩田町12番3号	088-875-6251
土日祝両	58 高須支店	高知市高須三丁目3番35号	088-882-8115
土日祝	59 一宮支店	高知市一宮中町一丁目8番7号	088-845-5111
土日祝	61 竹島支店	高知市竹島町3番地1	088-831-7121
土日祝	62 帯屋町支店	高知市帯屋町一丁目9番12号	088-824-6711
土日祝	63 旭支店	高知市旭町三丁目94番地	088-822-0251
土	64 福井支店	高知市福井町558番地	088-825-2911
土日祝	65 三里支店	高知市仁井田1902番地	088-847-5341
土日祝	66 大津支店	高知市大津乙1234番地2	088-866-4005
土日祝	67 薊野支店	高知市薊野西町三丁目18番3号	088-845-9050
土日祝	69 朝倉南支店	高知市朝倉南町6番8号	088-844-5421
土	70 梅田橋支店	高知市大膳町1番25号	088-824-7311
土日祝	73 神田支店	高知市神田1007番地3	088-831-8220
土	75 東久万支店	高知市東久万192番地1	088-873-8221
土	77 葛島支店	高知市葛島二丁目3番43号	088-883-2511
土日祝	80 御座支店	高知市南御座43番地6	088-882-8411
土	82 針木支店	高知市朝倉西町二丁目16番12号	088-840-6711
土日祝	83 携帯コミュニケーション支店	高知市横浜新町三丁目312番地	088-842-4411
土日祝	13 室戸支店	室戸市浮津794番地2	0887-22-1520
	14 吉良川支店	室戸市吉良川町甲2273番地	0887-25-2211
土日祝	53 中芸支店	安芸郡奈半利町乙1645番	0887-38-4905
土日祝	16 安芸支店	安芸市本町二丁目1番11号	0887-35-3141
土日祝	17 赤岡支店	香南市赤岡町横町/西474番1	0887-55-3101
土日祝	72 野市支店	香南市野市町西野2706番地11	0887-56-2105
	19 山田支店	香美市土佐山田町西本町三丁目2番2号	0887-52-2171
土日祝両	20 後免支店	南国市後免町一丁目8番34号	088-863-2155

店番	店名	住所	電話番号
土日祝	68 南国支店	南国市大塚甲1445番地	088-864-0551
土日祝	85 十市支店	南国市緑ヶ丘二丁目1703番地	088-865-5900
	21 豊永支店	長岡郡大豊町東土居218番地4	0887-75-0231
土	23 嶺北支店	土佐郡土佐町田井字舞田1447番地	0887-82-0461
土日祝	25 伊野支店	吾川郡いの町新町80番	088-892-1262
土	78 春野支店	吾川郡春野町弘岡中1645番地1	088-894-2888
土日祝	27 高岡支店	土佐市高岡町甲1879番地3	088-852-1131
	28 宇佐支店	土佐市宇佐町宇佐1239番地1	088-856-1111
土	29 佐川支店	高岡郡佐川町西町甲1514番地	0889-22-1151
土	30 越知支店	高岡郡越知町越知甲1479番地2	0889-26-1151
	31 池川支店	吾川郡仁淀川町土居甲1020番地	0889-34-2316
	32 須崎支店	須崎市青木町1番19号	0889-42-2415
土日祝	79 須崎東支店	須崎市緑町1番35号	0889-43-1112
	33 梶原支店	高岡郡梶原町梶原1444番地1	0889-65-0186
土日祝	34 窪川支店	高岡郡四万十町茂串町1番31号	0880-22-1261
土	35 大正支店	高岡郡四万十町大正435番地3	0880-27-0341
土	36 佐賀支店	幡多郡黒潮町佐賀510番地1	0880-55-2345
土日祝	37 中村支店	四万十市中村一条通り一丁目54番地	0880-34-3161
土日祝両	38 清水支店	土佐清水市旭町4番22号	08808-2-0350
両	86 宿毛西支店	宿毛市宿毛5376番地2	0880-63-0770
	40 徳島支店	徳島県徳島市東船場町二丁目32番地	088-653-6111
	43 阿南支店	徳島県阿南市日開野町西居内459番6	0884-22-2704
	44 池田支店	徳島県三好市池田町マチ2203番地9	0883-72-1125
	45 城辺支店	愛媛県南宇和郡愛南町城辺甲2288番地	0895-72-1221
	46 宇和島支店	愛媛県宇和島市新町二丁目2番8号	0895-22-5745
	47 八幡浜支店	愛媛県八幡浜市須崎2番地の第2	0894-22-1820
	48 松山支店	愛媛県松山市南堀端町5番地5	089-921-5101
外両	49 今治支店	愛媛県今治市大正町二丁目4番地14	0898-32-4540
	50 新居浜支店	愛媛県新居浜市徳常町5番20号	0897-33-5585
外両	51 高松支店	香川県高松市築地町16番17	087-834-0111
	55 岡山支店	岡山県岡山市駅元町15番1号	086-251-3301
外両	52 大阪支店	大阪府大阪市西区北堀江一丁目1番21号	06-6531-2766
	60 東京支店	東京都千代田区岩本町三丁目10番7号	03-3865-1781

土：土曜日現金自動設備稼働店／日：日曜日現金自動設備稼働店／祝：祝日現金自動設備稼働店

外：外国為替取扱店／両：外貨両替店／信：信託代理業務取扱店

※投資信託・損害保険・生命保険の各窓販業務は全店で取り扱っています。

※県庁支店・岡山支店・大阪支店・東京支店は現金自動設備を設置していません。

店舗外キャッシュコーナー一覧

(平成19年1月4日現在)

店名	住所
土日祝 青柳	高知市青柳町57番14
土日祝 あさくらセンター	高知市鴨部三丁目9番26号
土日祝 愛宕小橋	高知市愛宕町四丁目102番5
土日祝 イオン高知	高知市秦南町一丁目4番8号
土日祝 潮新町	高知市潮新町二丁目1番25号
土日祝 エーマックスー宮	高知市鶴野南町28番13号
土日祝 奥福井	高知市福井町1213番地
土日祝 業務用食品スーパー宮	高知市一宮中町一丁目21番19号
土日祝 介良	高知市介良字山ノ後乙1122番6
県庁	高知市丸ノ内一丁目2番20号
県庁西庁舎	高知市丸ノ内一丁目7番52号
土 高知医療センター	高知市池2125番地1
土日祝 高知駅	高知市北本町二丁目7番1号
土 高知機械工業団地	高知市布師田3961番地
土 高知県警察本部庁舎	高知市丸ノ内二丁目4番30号
高知市役所	高知市本町五丁目1番45号
高知市役所南別館	高知市本町五丁目6番13号
土 高知大学	高知市曙町二丁目5番1号
高知学園	高知市北端町100番地
土日祝 高知大丸	高知市帯屋町一丁目6番1号
土日 高新放送会館	高知市本町三丁目2番15号
土 高知リハビリテーション病院	高知市神田317番地12
土 国病機構高知病院	高知市朝倉西町一丁目2番25号
土日祝 コープかもべ	高知市鴨部二丁目4番43号
土日祝 コープよしだ	高知市吉田町1番4号
土日祝 幸町スーパー	高知市幸町5番11号
土日祝 サニーマート神田	高知市神田804番地
土日祝 サニーマート瀬戸	高知市瀬戸西町三丁目13番1号
土日祝 サニーマート高須	高知市葛島一丁目10番71号
土日祝 サニーマート土佐道路東	高知市河ノ瀬町28番地
土日祝 サニーマート中万々	高知市中万々39番2
土日祝 サニーマート六泉寺	高知市六泉寺町223番2
土日祝 サンクス高知インター	高知市杉井流40番地1
土日祝 サンシャイン瀬戸	高知市瀬戸東町二丁目7
土日祝 サンシャイン高須	高知市高須一丁目17番地26号
土日祝 サンシャインベルティス	高知市前里323
土日祝 サンブラザ新鮮館朝倉	高知市朝倉繁松内573番地1
土日祝 サンブラザ新鮮館鴨部	高知市鴨部一丁目12番28号
土日祝 サンブラザ新鮮館ベル	高知市朝倉己152番1
土日祝 サンブラザ塚ノ原	高知市塚ノ原251番地4号
土 食品工業団地	高知市大津乙1738番地
土日祝 大膳町	高知市大膳町37番
土日祝 近森病院	高知市大川筋一丁目1番16号
天神橋通り	高知市本町三丁目3番地47号
土日祝 十津スーパーマーケット	高知市十津二丁目3番12号
土日祝 ナンクススーパーハイパー大津	高知市大津乙1040-1
土日祝 ナンクススーパー高須	高知市高須三丁目27番地35号
土 日赤病院	高知県高知市新本町二丁目13番51号
土日祝 パワーセンター	高知市介良乙242番地1
土日祝 ひろめ市場	高知市帯屋町二丁目3番1号
土日祝 フジグラン葛島	高知市小倉町3番30号
土日祝 フジグラン高知	高知市朝倉東町52番15号
土日祝 ベスト電器朝倉	高知市朝倉丙327-1
土日祝 毎日屋さんばし店	高知市棧橋通三丁目26番3号
土日祝 マルナカ一宮	高知市一宮中町三丁目22番7号
土日祝 マルニ高知	高知市北本町三丁目8番17号
野根	高知県安芸郡東洋町野根丙1699番地
土 サンシャイン室戸	高知県室戸市浮津37番地1
土 スリーエフ室戸	高知県室戸市浮津58番地1
羽根	高知県室戸市羽根町乙1259番1
室戸市役所	高知県室戸市浮津25番地1

店名	住所
室戸岬	高知県室戸市室戸岬町4733番地
土日祝 マルナカ奈半利	高知県安芸郡奈半利町乙1305番地9
土日祝 サンシャイン田野	高知県安芸郡田野町字下島田1798番地1
安芸市役所	高知県安芸市矢ノ丸一丁目4番40号
県立安芸病院	高知県安芸市宝永町1番32
土日祝 サンシャインランド	高知県安芸市幸町3番3号
土 サンシャイン芸西	高知県安芸郡芸西村和食甲242番地
土日祝 フジグラン野市	高知県香南市野市町西野2007番地1
土日祝 マルナカ赤岡	高知県香南市赤岡町1954-1
土 夜須	高知県香南市夜須町千切549番地1
旭食品流通センター	高知県南国市鎮石246番地
カシオ	高知県南国市久礼田2420番地
土日祝 高知空港	高知県南国市久枝乙58番地
土 高知大学病院	高知県南国市岡豊町小蓮
土日祝 サニーアックス南国	高知県南国市大堀乙1009番地1
土日祝 サンシャイン南国	高知県南国市後免町144番2
土日祝 ナンクススーパーバステ	高知県南国市駅前町一丁目4-34
土日祝 マルナカ南国	高知県南国市大堀甲2531
土 香美市役所	高知県香美市土佐山田町宝町一丁目2番1号
高知工科大学	高知県香美市土佐山田町宮ノ口185番地
土日祝 西本町	高知県香美市土佐山田町西本町三丁目1番33号
土日祝 バリュース山田	高知県香美市土佐山田町栄町219番地2
土 大豊町役場	高知県長岡郡大豊町高須231
土 本山	高知県長岡郡本山町本山509番1
土 嶺北中央病院	高知県長岡郡本山町本山620番地
土日祝 末広ショッピングセンター	高知県土佐郡土佐町田井1353番地2
土 いの町役場	高知県吾川郡いの町1700番地1
土 吾北	高知県吾川郡いの町下八川字磨野甲375番2
土 サニーマーケット伊野	高知県吾川郡いの町1188番地
土日祝 サンシャイン枝川	高知県吾川郡いの町1113
土日祝 サンブラザ天王ニュータウン	高知県吾川郡いの町天王南四丁目1番2
土日祝 サニーマーケット高岡	高知県土佐市高岡町甲333-4
土 土佐市民病院	高知県土佐市高岡町甲1867番地
土日祝 土佐ショッピングセンター	高知県土佐市高岡町乙22番地25
土 ベイハロー	高知県土佐市宇佐町宇佐2753番地95
土日祝 マルナカ土佐	高知県土佐市蓮池字池ノ尻1119番
土 サンシャイン日高	高知県高岡郡日高村本郷196番地
土 サンシャイン佐川	高知県高岡郡佐川町甲1786番地
土 サンブラザ佐川	高知県高岡郡佐川町甲1032番地1
土 サンブラザ越知	高知県高岡郡越知町越知字土居ノ内甲2130番1
大間ショッピングセンター	高知県須崎市西崎町6番15号
須崎市役所第二	高知県須崎市山手町1番7号
土日祝 須崎ショッピングセンター	高知県須崎市西礼町4番42号
土日祝 フジ須崎	高知県須崎市西町二丁目7番15号
土 栲原町総合庁舎	高知県高岡郡栲原町栲原1444番地1
土 サンシャイン四万十	高知県高岡郡四万十町琴平町476番地1
土日祝 サンシャイン大方	高知県幡多郡黒潮町入野1673番地1
土日祝 アピアさつき	高知県四万十市右山五月町8番13号
土日祝 サニーマーケット四万十	高知県四万十市古津賀1511番地
土 四万十市役所	高知県四万十市中村大橋通四丁目10番1
土日祝 四万十ショッピングガーデン	高知県四万十市具同字八反田3193番地1
土日祝 フジグラン四万十	高知県四万十市具同2222番地
土日祝 フジ中村	高知県四万十市中村大橋通七丁目6番27号
土 サニーマーケット清水	高知県土佐清水市旭町3番18号
土佐清水市役所	高知県土佐清水市天神町11番2号
土日祝 サニーマーケット宿毛	高知県宿毛市長田町6番2号
宿毛市役所	高知県宿毛市桜町2番1号
土 幡多けんみん病院	高知県宿毛市山奈町芳草3-1
土日祝 ハルティ・フジ宿毛	高知県宿毛市宿毛5380番地1
土日祝 サンシャイン池田	徳島県三好市池田町5380番地1
今治南	愛媛県今治市常盤町八丁目1番18号

土：土曜日現金自動設備稼働店／日：日曜日現金自動設備稼働店／祝：祝日現金自動設備稼働店

中間期開示項目一覧

項目	掲載頁	項目	掲載頁	項目	掲載頁
<b>【当行の概況・組織】</b>		貸出金等に関する指標		貸倒引当金	※ 26
大株主の状況	※ 32	貸出金業種別内訳	※ 25	貸出金償却額	※ 26
店舗のご案内	33~34	中小企業等向貸出金残高等	※ 25	監査の状況	※ 15
従業員の状況	32	特定海外債権残高	※ 25	<b>【高知銀行グループの主要業務に関する事項】</b>	
資本金	14	預貸率	※ 31	営業の概況	※ 3
<b>【主要業務に関する事項】</b>		消費者ローン・住宅ローン残高	25	主要な経営指標の推移	※ 4
事業の概況	※ 14	1店舗当たり貸出金残高	31	主要業務の指標	
主要な経営指標の推移	※ 14	従業員1人当たり貸出金残高	31	業務粗利益	11
主要業務の指標		有価証券に関する指標		資金運用・調達平均残高等	12
業務粗利益・業務粗利益率	※ 20	商品有価証券平均残高	※ 28	役務取引の状況	11
資金運用・調達平均残高等	※ 21	有価証券残存期間別残高	※ 27	預金に関する指標	
受取利息・支払利息の分析	※ 22	有価証券残高	※ 27	預金科目別残高	13
総資産経常利益率	※ 31	預証率	※ 31	貸出金等に関する指標	
資本経常利益率	※ 31	商品有価証券売買高	28	貸出金業種別内訳	13
総資産中間純利益率	※ 31	公共債引受高	28	有価証券に関する指標	
資本中間純利益率	※ 31	公共債窓口販売高	28	有価証券残高	13
業務純益	20	その他		<b>【高知銀行グループの財産の状況】</b>	
役務取引の状況	20	内国為替取扱高	28	中間連結財務諸表	
その他業務利益の内訳	20	外国為替取扱高	28	中間連結貸借対照表	※ 5
営業経費の内訳	20	外貨建資産残高	28	中間連結損益計算書	※ 5
資金運用利回り	31	<b>【財産の状況】</b>		中間連結株主資本等変動計算書	※ 6
資金調達原価	31	財務諸表		中間連結剰余金計算書	※ 6
総資金利鞘	31	中間貸借対照表	※ 15	中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
預金に関する指標		中間損益計算書	※ 15	連結リスク管理債権	
預金科目別残高	※ 23	株主資本等変動計算書	※ 16	破綻先債権	※ 13
定期預金残存期間別残高	※ 23	リスク管理債権		延滞債権	※ 13
預金者別預金残高	23	破綻先債権	※ 26	3カ月以上延滞債権	※ 13
財形貯蓄残高	23	延滞債権	※ 26	貸出条件緩和債権	※ 13
1店舗当たり預金残高	31	3カ月以上延滞債権	※ 26	連結自己資本比率	※ 4
従業員1人当たり預金残高	31	貸出条件緩和債権	※ 26	連結決算セグメント情報	※ 11
貸出金等に関する指標		金融再生法開示基準に基づく債権	※ 26	監査の状況	※ 5
貸出金科目別残高	※ 24	自己資本比率	※ 14		
貸出金残存期間別残高	※ 24	時価情報			
貸出金担保別内訳	※ 24	有価証券の時価等情報	※ 29		
支払承諾見返担保別内訳	※ 24	金銭の信託の時価等情報	※ 29		
貸出金使途別内訳	※ 25	デリバティブ取引情報	※ 30		

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

(上表のうち※を付した項目は、銀行法および同施行規則、金融機能再生のための緊急措置に関する法律および同施行規則に定められた開示項目です。)